

熊谷地区労働組合協議会
地域社会研究会・社会思想史研究会

地域社会研究論集 7

東西ドイツ統一前後における世論・投票行動の変化に関する試論

— バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙—シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州
議会選挙—ベルリン市区議会選挙をめぐるR. ヴァイツゼッカー分析を中心に —

山下祐樹

(YAMASHITA YUKI)

2020

熊谷地区労働組合協議会
地域社会研究会・社会思想史研究会

東西ドイツ統一前後における世論・投票行動の変化に関する試論

— バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙-シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙
-ベルリン市区議会選挙をめぐるR. ヴァイツゼッカー分析を中心に —

The Essay on Changes in Public Opinion and Voting Behavior Before and After the
Reunification of East and West Germany

-Focusing on R. Weizsäcker's analysis of the Baden-Württemberg parliamentary election, the Schleswig-
Hornstein parliamentary election and the Berlin city council election-

山下祐樹

YAMASHITA YUKI

2020

目 次

第1章 東西ドイツ統一前後における選挙と投票行動	
第1節 緒論 —東西ドイツ統一前後の選挙を主題として—	2
第2節 バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙の結果と概要	2
第3節 シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙の結果と概要	3
第4節 ベルリン市区議会選挙の結果と概要	4
第2章 R. ヴァイツゼッカーの批判理論と民主主義社会概念	
第1節 政治的影響関係から捉える選挙結果とその傾向	6
第2節 R. ヴァイツゼッカーの批判理論と政党政治	6
第3節 R. ヴァイツゼッカーと参加民主主義の効用	7
第4節 21世紀初頭のドイツ政治における継続性	7
引用・参考文献・資料	8

東西ドイツ統一前後における世論・投票行動の変化に関する試論

— バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙・シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙・ベルリン市区議会選挙をめぐる R.ヴァイツェッカー分析を中心に —

第1章 東西ドイツ統一前後における選挙と投票行動

第1節 緒論 —東西ドイツ統一前後の選挙を主題として—

1990年10月3日に統一したドイツでは、その後の様々な問題をめぐり社会全体、政局における政党間の対立が見られた。東ドイツの経済・社会再建問題は当然としても、関心度が高まったのはアジール問題とされる政治亡命問題であった。そして妊娠中絶問題、介護保険問題、住宅問題等、山積する諸課題に論議が集中し、政党間だけでなく各種利益団体と政党、あるいは政党内での対立は混乱を極めたと言える。このような調整の困難な政治状況に加え、統一して一年後の91年秋以来、難民宿舎に対する右翼急進主義グループの襲撃事件が各地で起きた。ヴァイツェッカー大統領やノルトライン・ヴェストファーレン州・ラウ首相（社会民主党：SPD）は、難民収容所を訪問して難民との連帯を行動で示したが、急進右翼の行動と亡命申請者の増大に対する有効な対処を為しえない状況が続いた(1)。本稿は、この東西ドイツ統一といった体制変化に伴い、世論を顕著に表す選挙の状況がどのように変化したのか論じる。

政治的閉塞状況の最中に行われた1992年前半期におけるバーデン・ヴュルテンベルク州、シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州、ベルリン市の各一般選挙に着目すると、その類似性と同時に時代潮流の様相が見出せるという点が本稿の基底にある。各選挙結果の類似は顕著であり、有権者の意識と選挙行動に共通する特徴が見られる(2)。また93年のヘッセン州地域議会選挙の結果にも類似性が見られることから、本稿での着目点に加えたい。

第2節 バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙の結果と概要

主要都市をシュツットガルトとするバーデン・ヴュルテンベルク州では自動車や電機関連の工業が盛んで、農業生産の効率性も高くドイツ国内では豊かな地域である。1848年の三月革命の発祥地としても知られている。選挙では、キリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）は大きく得票率を後退させ、特にキリスト教民主同盟の減少度は著しく、80年代半ば以降から毎選挙ごとの減少となった。社会民主党は議席を増やしたものの支持率は約5%の減少が見られた。対照的に比率の増加が顕著であったのは右翼政党の共和党（REP）であった。10.9%を獲得して、州の第三党へと進展した。社会改革を唱える緑の党の前進もこの事態に付随する。また一つの特徴として、選挙棄権率の増加が挙げられる。選挙後「ツァイト」紙では棄権者の投票した政党が第一党なったと揶揄される程であった。実際の最多議席を獲得したキリスト教民主同盟（CDU）は有権者の28%に支持されただけであり、概観すると、既存大規模政党が後退して、その一方で「外国排斥」を唱える右翼政党が増加した(3)。

ただし、この方向性はバーデン・ヴュルテンベルク州のムーブメント的な要素として考えるだけでは誤謬を含むものである。この選挙の傾向は80年代後半のヨーロッパ全域の議会選挙、90年代当初のフランス通常選挙の結果と共通していると言える。このことに鑑みて、1992年のバーデン・ヴュルテンベルク州普通選挙は当時の時代的共通性の一端であったと考えられる。だが、アジール問題や難民問題の最中における選挙であり、選挙結果の分析には多くの関心が集まっており、選挙終了後の各メディアの分析・評価では、選挙の傾向をプロテスト選挙と表現された(4)。選挙では、解決には程遠い諸問題に対する既存政党の対応能力の欠如や欠陥を警告し、これらに対する不信が現れたと考えられる。そして棄権率の上昇と同時に既存政党支持率が右翼政党へと転化したのである。

選挙結果を更に詳細に見ると、先ず言えることは、バーデン・ヴュルテンベルク州におけるキリスト教民主同盟（CDU）の20年前後にわたる優位性は終焉を迎えたという点である。キリスト教民主同盟（CDU）は88年の普通選挙より約45万票減少し、60年代後半からの党躍動期以降最低に落ち込んだ(5)。農業的・カトリック地域では相変わらずキリスト教民主同盟（CDU）の支持率が高かったが、地域的に見ると10%以上も得票が減少した。社会民主党（SPD）も同様に得票低下の傾向が見られた。前回選挙から10万票減少し、キリスト教民主同盟（CDU）の躍動期と同じくする様相であるが、70年代前半以降始めて得票率が30%に達しなかった。工業・商業地では多くの既存票を獲得したが、失業者の増加傾向に見られる地域では大きく票を減らす結果となった。

共和党は若者の支持を獲得した傾向が見られた。25歳以下の有権者の中でキリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）の合計で55%の支持率に対し、共和党は25%近くの支持率を得た。住宅問題や失業問題が発生し

ている地域や金銭的に苦しい生活条件にあった農村地から多くの支持が得られた。宗教的にはプロテスタントの多数派地域での支持率が高かった。これまでのキリスト教民主同盟（CDU）や社会民主党（SPD）の支持層が割れ、共和党に回ったことが分かる。また州議会や地方議会で既に議席を得ていた政党で唯一得票を伸ばしたのが「緑の党」であった。社会改革に力点を置き比較的リベラルな気風を持つ緑の党は、若い知識層やフライブルクなどの学術都市、新興産業の発達した地域において30%以上の支持を得た。

バーデン・ヴュルテンベルク州は19世紀に端を発する自由主義の発生地であることは知られているが、第二次世界大戦後も自由主義傾向の政党が拠点となる土地柄であった(6)。このような状況のもと、自由民主党（FDP）は1960年から1970年の時期は40%に近い支持を得ていたが、それ以降、支持率は低下して政権担当から外されている(7)。この選挙では政党組織の最低限度として定められている得票率5%規定を何とかクリアしたという程度で推移し、結果も概ね同調した。

以上のような政治的傾向の中、キリスト教民主同盟（CDU）が大きく後退して、共和党が躍進した背景を考えると、現実政治に対する政党の対応能力の喪失という点だけではなく、バーデン・ヴュルテンベルク州の社会構造や冷戦中期以降の政党に対する見方に変化が生じたことが分かる。バーデン・ヴュルテンベルク州は戦後の貧困を克服するまで時間が掛かった上、工業化と都市整備が遅滞状況であったため、中産階級を中心とした社会構造が成立し、大都市工業労働者の形成は達成されなかった(8)。

この構図は社会民主党（SPD）には逆風となる一方で、キリスト教民主同盟（CDU）にとっては有利に働いた。キリスト教民主同盟（CDU）は中央党の継承者としてカトリック系の支持を得ると同時に、プロテスタントの中産層からの批判が生まれた(9)。それは西ドイツの経済発展の流れにバーデン・ヴュルテンベルク州は乗り遅れてはならないとの意向が含まれている。また社会民主党（SPD）内部における環境保護派と工業推進派の対立に伴う亀裂による有力グループの離反などで、更にキリスト教民主同盟（CDU）の支持母体は拡大した。そのピークが1976年の州議会選挙であった。しかし80年代に至るまでの時期にバーデン・ヴュルテンベルク州のキリスト教民主同盟（CDU）の人気指導者であったフィルビンガーの辞任を契機に支持率が低下し始めたのである。その状況が選挙によって明らかになったのが1980年州議会選挙であった。特に農村地域・カトリック系の離反が見られた。そして無能な政策提案や政治的な運営力の欠如が当時から顕著になり始め、ドイツ統一後初めてとなった1992年普通選挙では工業発展地域においても多くの支持層流出を阻止できなかった。政治学者ショイヒは、この選挙について「棄権と共和党支持は共に同じ意味であり、不満の表現方法である」(10)と述べている。また以上のような状況に関してマンハイム・ネッカー研究会のロートは有権者の棄権は主体的な投票行為であるとして、無関心の有権者だけではなく、知識層や関心を持つ者も棄権を選択したと捉えて、「有権者の政治的意志を表現する道具」(11)として棄権の意味を説明した。まさに70年代から80年代の投票行為との差異点が分析対象となったのである。

表 I 東西ドイツ統一前後におけるバーデン・ヴュルテンベルク州の選挙結果

	州議会 (1992)			州議会 (1988)		連邦議会 (1990)
	投票数	投票率 得票率 (%)	議席数	投票率 得票率 (%)	議席数	投票率 (%)
投票	5,014,405	70.2	146	71.8	125	77.4
CDU	1,959,522	39.6	64	49.0	66	46.5
SPD	1,454,101	29.4	46	32.0	42	29.1
Grüne	467,674	9.5	13	7.9	10	5.7
FDP	291,108	5.9	8	5.9	7	12.3
REP	538,866	10.9	15	1.0	—	3.2
その他	236,602	4.7	—	4.2	—	3.2

CDU：キリスト教民主同盟 SPD：社会民主党 Grüne：緑の党
FDP：自由民主党 REP：共和党 数値参照(12)

第3節 シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙の結果と概要

バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙と同日に行われたシュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙と、次節で同時期に行われたベルリン市区議会選挙について着目する。シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙では、前回選挙やドイツ再統一後の連邦議会普通選挙と比較すると投票率が大きく低下した。また与党の社会民主党（SPD）は、議席は維持したものの得票率が大きく下落した。野党のキリスト教民主同盟（CDU）は、議席は増

やしたが、得票率は前回選挙と然程変わらず。自由民主党（FDP）は政党要件の得票率5%規定をクリアして議席を獲得した。緑の党は前回に比べ得票を大きく伸ばしたが得票率5%規定をクリアできなかった。これらの状況の中で特筆すべきはドイツ国民連合（DVU）の善戦である。党として初めて選挙に挑んだドイツ国民連合（DVU）は得票率5%規定を上回る6.3%を獲得し6議席を有することになった。このように与党支持の大幅な後退、右翼政党の前進という点でバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙と類似した傾向を示した。また棄権率の上昇という点も同様であった。

表Ⅱ 東西ドイツ統一前後におけるシュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州の選挙結果

	州議会（1992）			州議会（1988）		連邦議会（1990）
	投票数	投票率 得票率（%）	議席数	投票率 得票率（%）	議席数	投票率（%）
投票	1,500,913	71.8	89	77.4	74	78.6
SPD	687,517	46.2	45	54.8	46	38.5
CDU	503,388	33.8	32	33.3	27	43.5
FDP	82,919	5.6	5	4.4	—	11.4
Grüne	73,993	4.9	—	2.9	—	4.0
DVU	93,302	6.3	6	—	—	—
他（REP / SSW …）	46,697	3.1	1	6.4	1	4.0

SPD：社会民主党 CDU：キリスト教民主同盟 FDP：自由民主党 Grüne：緑の党
DVU：ドイツ国民連合 REP：共和党 数値参照（13）

社会民主党（SPD）は大方の選挙区で優位を維持し、全議席89の絶対多数を超える46議席を得た。以前から支持基盤であった農村地域からも変わらず高い支持を獲得した。しかしリューベックなどの比較的大きな都市の支持は前回に比べ約15%下落した。この結果から考えられるのは、伝統的な支持層が社会民主党（SPD）への支持を保留または拒否したということであろう。対して、ドイツ国民連合（DVU）はリューベックやキール、ノイミュンスターといった都市部での支持が予想以上に伸びた（14）。後の分析では、都市部の社会民主党（SPD）支持者や以前は政治に関心を示さず投票行為をしなかった者の多くが、ドイツ国民連合（DVU）に投票したと推定される。キリスト教民主同盟（CDU）の支持者もドイツ国民連合（DVU）に投票したが、逆にドイツ国民連合（DVU）内部の意見対立で分離した支持者一派がキリスト教民主同盟（CDU）に投票したため、ドイツ国民連合（DVU）発足に伴うキリスト教民主同盟（CDU）の得票率低下という事態は避けられたのであった。

第4節 ベルリン市区議会選挙の結果と概要

本節ではベルリン市区議会選挙の結果に着目する。ベルリン市23区の各々に市区議会が設置されているが、統一後の混乱期から冷静に政治的関心を享受できる時期での初めての通常選挙となった。この選挙の状況に関して考察する学者がよく引用する一文を先ず挙げたい。それはゾーデン・ベルリン新聞の見出しとなった「ベルリン最強政党は棄権者」という文句である（15）。投票率61.2%は戦後最低であった。棄権率の高まった地域は東ベルリンの全区に見られるように失業率の高い地域であり、東ベルリン・ヘラスドルフ区では投票率52.4%と停滞した。

ベルリン市区議会選挙はバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙やシュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙とは差異点があった。旧東ドイツの社会主義統一党（SED）から継承して構成された民主社会主義党（PDS）が多くの議席を獲得した。更には、70年代以降の社会運動や東ドイツ改革の一端を担った市民グループ連合の90年同盟（Bündnis 90）・緑の党が付随する結果となった（19）。主として東ベルリンでは、民主社会主義党（PDS）は旧東ドイツで一度だけ行われた普通選挙となった90年の自治体議員選挙とほぼ同程度の29.7%を獲得して第二党となった。この民主社会主義党（PDS）の確固とした安定的な支持は統一後東ドイツの「植民地化過程」に対する市民感情の表出であると考えられ、将来への不安を擁いた東ドイツ市民の投票行為に帰していたと予測できるだろう。またこの流れを受け、90年同盟・緑の党はベルリン全体で野党第一党の地位を獲得したのであった。ドイツ再統一、冷戦終結を転換として、この92年議会選挙により、ベルリン市議会では与党連合を組織するキリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）は市区議会選挙の劣勢に立たされることになったのである。特に社会民主党（SPD）

は7%もの得票率下落によって主導権低下は避けられなくなった(20)。

対して、共和党の得票率は西ベルリン地域で9.9%、東ベルリン地域で5.4%に上り78議席を獲得した。西ベルリン地区の12区の半数で各議会10%以上の得票率を獲得する躍進となった。これは共和党の社会問題に対する政策理念が或る程度評価されたことが関係している(21)。よって多数の中産労働者が住む地域や、治安問題に悩まされている地域から多くの支持を得た。共和党党首のシェーンフーバーはこの選挙を歴史的勝利と位置付け、後の選挙や同時期に行われるドイツ各地の選挙区に対しても勝利宣言を發した(22)。ただ最終的な判断として、既存政党の一定程度の得票と、地域的な利権関係から、ドイツ全土における共和党勝利と明言するまでには至らなかった。

表III ベルリン市区(全市)議会選挙結果(1992/5/26)

	得票率 (%)	議席数
CDU	27.5	271
SPD	31.8	345
PDS	11.3	156
FDP	4.8	20
REP	8.3	78
B90/ Grüne/AL	13.3	(Bündnis 90)
その他	3.3	156

CDU：キリスト教民主同盟 SPD：社会民主党

FDP：自由民主党 REP：共和党 Grüne：緑の党

Bündnis 90：90年同盟 数値参照(16)

表IV 東西ドイツ統一前後における西ベルリン市区議席

	市議会(1992)		市議会(1988)
	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
CDU	35.0	195	35.6
SPD	31.8	177	38.4
PDS	0.9	—	—
FDP	5.6	20	3.3
REP	9.9	52	7.5
Grüne/AL	13.5	87	12.6
その他	3.5	—	2.5

CDU：キリスト教民主同盟 SPD：社会民主党 PDS：民主社会主義党

FDP：自由民主党 REP：共和党 Grüne：緑の党 数値参照(17)

表V 東西ドイツ統一前後における東ベルリン市区議席

	市議会(1992)		市議会(1988)
	得票率 (%)	議席数	得票率 (%)
CDU	14.3	76	18.2
SPD	31.8	168	32.9
PDS (SED)	29.7	156	29.9
FDP	3.5	—	2.2
REP	5.4	26	—
Bündnis 90	12.6	66	13.3
その他	2.1	—	3.6

CDU：キリスト教民主同盟 SPD：社会民主党 PDS：民主社会主義党

FDP：自由民主党 REP：共和党 Bündnis 90：90年同盟 数値参照(18)

第2章 R. ヴァイツェッカーの批判理論と民主主義社会概念

第1節 政治的影響関係から捉える選挙結果とその傾向

本稿で取り上げた三選挙に共通することを挙げると、キリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）といった既存の大規模政党の統治能力と政策理念に対する市民の不信感が高まったこと、不信感の表出として棄権や右翼政党支持が見られたこと、市民の無関心から来る政治状況の転換ではなく市民の主体的な選挙行為に因るものであること、これらが考えられる。つまりそこには市民の深刻な警鐘と捉えるべき点が含まれている。統一後の混乱を経て冷静な閉塞状況への着目は政治体制の変化を齎し、ドイツ政治を新たな局面へと導いたと推定できよう。

ドイツ統一期から 92 年選挙までの時期における社会内部の様相を踏まえての政治運営の中心に居たのが R. ヴァイツェッカー大統領であり、政党と政治の問題を指摘し、後の政党・政治不信に対する市民の批判的議論を提起した人物でもあった。本論文の後半において、彼が選挙前後にて為した政党国家批判の議論を提示したいと考えている。それによってバーデン・ヴュルテンベルク州、シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州、ベルリン市各一般選挙に見られた傾向と、選挙以降のヴァイツェッカー大統領を中心としたドイツ全体の政治状況に含まれる政党国家の内実などをより定かに理解できると期するからである。

第一次世界大戦後のワイマール共和制の大統領は憲法上大きな権限を与えられた。だが結局は共和制崩壊の政治的危機状況を回避できず、ヒトラーの独裁政治へと至った。この歴史の悲劇的経緯に対する反省から、戦後西ドイツのボン基本法は大統領の権限に限界を定めた (23)。戦後からドイツ再統一への期間では強硬な手腕で有名となった指導者たちも存在するが、政治哲学の側面から評価された政治家、大統領がヴァイツェッカーである。一般的にも「ドイツの良心」と称される程の存在であった。1992 年 6 月、ドイツ統一後の政治状況についてのヴァイツェッカーと「ツァイト」誌との対談が出版され、それについて社会全般で議論が展開された (24)。中でも著書『政党国家—リベラルな民主制の将来—』の反響が強く、彼の政党批判論の根幹として見立てられた。

第2節 R. ヴァイツェッカーの批判理論と政党政治

R・ヴァイツェッカーの政党批判の前提は、政党が政治の世界で影響力を余りにも強く行使している点にある。「政党は基本法には規定されていない第六の憲法機関」と化し、他の憲法上に提示される五つの機関、すなわち連邦議会・連邦参議院・連邦政府・大統領・連邦憲法裁判所の「上部に存在する」機関として、「部分的には完全にこれらを支配するほどの影響力を発揮する」と言及している (25)。つまり政党は国家の一部としての位置を超越し「主要部」と化しているという点に疑義の視線が当てられている。そして政党の影響力について「公の領域、国家の領域を遥かに超越し、政党は社会の全構造の奥深くまで浸透している」と示している (26)。

ヴァイツェッカーによれば、政党の影響力が各メディア、文化、スポーツ、大学、教会と全社会的に浸透している理由は政党法であると指摘している (27)。基本法では、第 21 条で「政党は国民の政治的意思形成に協力する」とされているが (28)、政党法の範囲は更に一步踏み込み、政党を世論形成の重要な素材として、また公的生活のあらゆる分野で寄与すべきであると規定されている。つまり政党法は、政党が憲法の定める範囲を更に拡大した影響圏を許す結果となったのである。

次なる批判は、政党の活動姿勢と権力に対する態度によるものであり、「諸悪の根源は問題解決と党の目標との関係を逆転させたいという不屈な誘惑」に政党自体が影響されているという指摘であった (29)。本来、政党は社会の諸問題解決を目指し活動する側面を有している。その際に生じる政党間の争いは「正当」である。だが、現実には、政党は自己の権力的地位の保持を目標にするため、解決させるべき問題を自己保存の手段として用いているのである。この不合理性が政治内部の各所で行われているとヴァイツェッカーは批判している (30)。

更に、ヴァイツェッカーの政党批判は、政党の強い権力欲と政策立案・実行の能力が欠如している点に向けられる。一方、各方面の利害を一切無視して立案する政党内の若手グループの存在も指摘している。彼等は前者とは正反対の位置にあり、いわばクリーンなイメージを持つかも知れないが、支持母体や業界といった分野と離反することに繋がり、政治指導力の欠如は避けられなくなるという意味において (31)、実行性は脆弱になると指摘しているのである。

ヴァイツェッカーはそのような相互論も適わない政治状況では鬱的ともいえる「無気力」に覆われていると言及している (32)。このことから政治と政治家は魅力を失いつつある状況を示唆し、ヴァイツェッカーは「ドイツでは、職業政治家は一般に専門家でも好事家でもない。政敵とどのように戦うかについての専門知識を有した法律家である」と指摘し、政治家の素質に疑問を呈している。また政治の各重要分野での本当の有識者が些少である点を問題視している (33)。まさに政治家のカリスマ性や、有用な後継者育成のシステムが皆無に等しく、職業としての政治の魅力が減少・鈍化していると考えたのである。いわば、80 年代初頭、バーデン・ヴュルテンベルク州のキリ

スト教民主同盟（CDU）の後退の理由もここにあると分析できよう。

これらの批判の根源には、東西ドイツの統一完成までのプロセスにおける既存大規模政党の独断的行動、空中楼阁的な政治家の政策提案、政党間の私欲的闘争、これらが原因となって山積し続ける諸問題、またそれに対する政治指導力の欠如、といった問題が横臥している。例えば、統一後初の選挙戦においてコール首相は、5年以内に東ドイツの生活水準は西ドイツのレベルに到達すると主張し、東ドイツ補助のための増税は無いと約束した（34）。しかし1991年の湾岸戦争を表向きの理由として国内基盤再建のための租税を回収し始めたのであった。やはり政治家が東ドイツの状況を正確に分析し、適切な政策を実行できなかったことが、その要因として位置づけられるのである（35）。つまり選挙においてはキリスト教民主同盟（CDU）の安定得票に向けてのみ力を注ぎ、その後は無能な政策しか提案できない状況に陥ったということが指摘される。こうしたヴァイツェッカーの批判が政党と政治家の存在意義の分析に向けられたことが分かる。政党の性質の部分や政治家の素質に対するヴァイツェッカーの厳格な批判は「政党国家批判」と称せられるようになったのである。

第3節 R. ヴァイツェッカーと参加民主主義の効用

政党国家の現状を克服するにはどうすべきかという点に着目する時、ヴァイツェッカーは「最も重要な問題は、リベラルな多言主義的民主制、政党民主制、テレビ民主制がどのように発展するかにある」と言及している（36）。このような観点からヴァイツェッカーが提起したのは、「参加民主主義の促進」であり、「市民の社会的イニシアティブ」である（37）。

参加民主主義として、まず地域自治体における市民参加の拡大を提起した。ヴァイツェッカーはノルトライン・ヴェストファーレン州の地域自治制をバーデン・ヴュルテンベルク州およびバイエルン州と比較し、後者の健全性を評価した。バーデン・ヴュルテンベルク州およびバイエルン州では市長と軍代表が市民の直接選挙によって選出されるからであった。ノルトライン・ヴェストファーレン州は州憲法の改正により首長の直接選挙制を導入しようとしたが、多数党であった社会民主党（SPD）はこれを拒否した（38）。ヴァイツェッカーはこの一件を「党中央が権力を主張し、市民に政治への関心を喪失させる典型的な事例」と批判した。このように、ドイツは東西統一前夜の状況から当時に至るまで、市民参加の方向で地域自治を改革することが政党国家問題の打破に繋がると論じている。また参加民主主義を拡大させる一種の手段として、候補者選定における市民参加が必須と考えている。選挙では候補者人員を選択するのは政党であり、有権者の手の届かない場所で決定されている。有権者はただ政党の判断基準のみを情報として選挙するだけでは、政党と市民の間隔が縮まらない可能性は大きい。

加え、ヴァイツェッカーが提示した「市民の社会的イニシアティブ」に関して付言すると、1960年代以降の冷戦下ヨーロッパ全体にて展開された学生・市民・労働者団体による運動が関係している。ヴァイツェッカーが著作や演説で用いるハーバーマスは「1968年は政治文化が柔軟化し、生活形式や人間同士の関係が自由になり始めた年であった」と述べているが（39）、この政治文化の表現こそが「市民運動」である。当時、非常事態反対運動、学生運動が展開され、社会全般における権威主義や男尊女卑傾向の排除が叫ばれ、古代から神話的に語られてきたドイツ史も批判的再考に晒された。これは一種の政治文化的革命であった。ヴァイツェッカーは「市民の社会的イニシアティブ」が政党に影響を及ぼし、審判に掛けられるようになったことを示している。そして、この社会的イニシアティブの現代的再現が政党・政治不信の克服に繋がると考え、「民主主義的な市民社会の到来」を期待したのであった。

第4節 21世紀初頭のドイツ政治における継続性

その後の2000年代のドイツ政治はどのような経過を辿ったのであろうか。シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州におけるドイツ国民連合（DVU）の躍進を示したが、90年代以降のヨーロッパにおける右翼政党の進展と共に、ドイツ政治も同様な状況が見られる。つまり92年の選挙による右翼政党の関心の高揚や棄権の増加は、政治体制へのアンチテーゼとして受け止められ、現代政治において危惧される程に確固としたイデオロギーを持つようになった。このことは政党の存在意義の向上と関連している。やはり市民との距離は縮まるどころか、右翼性に対する外国からの批判を含め、ドイツ政治を冷静な目で考察し批判する下地の欠如を齎したのである。東西ドイツ統一と冷戦終結といった混乱ともいえる複雑多様な情勢の中で、ヴァイツェッカーの論議が果たした意味は大きいと考えられる。

最後に時事的な情勢として、2004年、ドイツ国内の選挙結果について提示したい。新聞掲載（読売新聞）は次の内容である。

旧東独2州の議会選で極右躍進、2大政党は大幅得票減

【ベルリン＝】旧東ドイツ地域のザクセン、ブランデンブルク両州議会選挙が19日行われた。即日開票の結果、両州ともにキリスト教民主同盟(CDU)、社会民主党(SPD)の2大政党が大幅に得票を減らし、代わって極右勢力と旧東独共産党系の民主社会党(PDS)が躍進した。このうちザクセン州では、極右の国家民主党(NPD)が社会民主党に匹敵する票を獲得し、36年ぶりに州議会に進出した。両州の選挙結果は、統一後の施策に対する旧東独市民の失望や怒りがいかに大きいかを物語っている。暫定開票結果によると、ザクセン州の各政党の得票率はCDU 41・1%、民主社会党23・6%、社会民主党9・8%、国家民主党9・2%、自由民主党(FDP)5・9%、緑の党5・1%の順。CDUは第1党の座を守ったが、前回より15・8ポイントも得票を減らし、社民党も戦後最低の得票率だった。極右の国家民主党は、外国人排斥だけでなく反ユダヤ主義的傾向があり、連邦政府が非合法化を目指していた政党。今回の躍進に、独ユダヤ人中央評議会などは強い懸念を表明した。ブランデンブルク州は社会民主党31・9%、民主社会党28・0%、CDU 19・4%、極右のドイツ民族同盟(DVU)6・1%の順。2大政党がともに7ポイント以上減らし、左右両極へ票が流れた。：(40)

本項が取り上げた情勢期から時期を経た2004年の選挙結果を概観すると、東西ドイツ統一後、10年以上経過した状況下においても同様の結果が出たということになる。1992年のベルリン市区議会選挙、特にバーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙やシュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙での右翼系躍進の傾向と類似していると解釈できる。また92年には躍進をしたものの議席の急増がならなかった状況から考えると、2004年の選挙において、更に右傾化の様相が明らかとなっている。これに関しての主な理由として、EU統合に対する反グローバルとしてのテーゼによる極右政党の台頭、または1992年の時点で問題を孕んでいた外国人労働者、移民問題の未解決状態に対する政策批判が選挙結果に表れたと考えることができよう。

以上のような、現代的諸問題と選挙結果の動向を探る上では、統一後の92年における各州議会選挙の結果は、今後の情勢判断や分析のためにも重要な意味を持つものと言明できる。蓋しくも、本稿で着目した各論は、1990年代に突出していた諸問題に対する政策批判の原点や第二のロストジェネレーションと叫ばれる時代的背景の情勢が21世紀初頭まで継続されていたことを再認識できるとともに、世論と投票行動の関連性を考察する上での新たな知見を提供してくれるように思えるのである。

引用・参考文献・資料

- (1) 加藤秀治郎『戦後ドイツの政党制—東西ドイツ政党の政治社会学的分析』学陽書房 1985 p.52
- (2) 同上 p.58-63
- (3) 同上
- (4) 加藤秀治郎『選挙制度の思想と理論』芦書房 1997 p.121-130
- (5) 同上
- (6) 同上
- (7) Hirsch, B., Wir waren alle nicht vorbereitet. Ein Plädoyer für mehr common sense nicht nur bei den Politikern, in :Hofmann, Perger, Kontrovers, 1992 li,45-63
- (8) Ibid.
- (9) Ibid. 56-60
- (10) Ibid. 58-59
- (11) Dahrendolf, R., Was jetzt kommt, wird sehr weh tun, in: ZEIT vom 15.Mai 1992 II
- (12) 同上

- (13) 『戦後ドイツの政党制』 p.45-49
- (14) 『選挙制度の思想と理論』 p.123-125
- (15) Hirsch, B., Wir waren alle nicht vorbereitet.
- (16) Dahrendorf, R., Was jetzt kommt, wird sehr weh tun, in: ZEIT vom 15.Mai 1992 II
- (17) Ibid. 23
- (18) :ZEIT vom 17.Juli 1992a
- (19) Ibid.
- (20) 『選挙制度の思想と理論』 p.129
- (21) Hirsch, B., Wir waren alle nicht vorbereitet. 51
- (22) 『戦後ドイツの政党制』 p.45-49
- (23) 同上
- (24) 同上
- (25) 同上 p.63-65
- (26) Hirsch, B., Wir waren alle nicht vorbereitet. 56-57
- (27) 『選挙制度の思想と理論』 p.123-125
- (28) Richard von Weizsäcker im Gespräch mit Gunter Hofmann und Werner A. Perger, Frankfurt/M.,1992 (永井清彦訳『歴史の終わりか幕開けか』岩波書店 1993) b.p.39
- (29) Ibid. b.p.39-45
- (30) Ibid. p.60
- (31) Ibid. p.75
- (32) 『戦後ドイツの政党制』 p.145
- (33) 同上 p.152
- (34) Richard von Weizsäcker im Gespräch b.p.56-58
- (35) Ibid.
- (36) Ibid.
- (37) Ibid. p.110-111
- (38) 『戦後ドイツの政党制』 p.152
- (39) 中木康夫他『現代ヨーロッパ政治史』有斐閣 1990
- (40) 読売新聞 2004/9/20 夕刊 報告： 宮明敬

* 図表は数値資料をもとに独自に作成。詳細説明や解説は文献参照。Richard von Weizsäcker im Gespräch mit Gunter Hofmann und Werner A. Perger, Frankfurt/M.,1992 に関しては邦訳を利用した。東西統一前の政治状況に関しては、加藤著と共に「三宅一郎『投票行動』東京大学出版会 1997」を参照した。なお、本稿の原案は 2004 年度に明治大学政治経済学部「比較政治論」(大六野耕作教授)に提出論文であり、追記修正を行い再編集した。

執筆：山下祐樹（熊谷地区労働組合協議会 地域社会研究会・社会思想史研究会）
監修：大六野耕作（明治大学政治経済学部）生方卓（明治大学政治経済学部：当時）
中川雄一郎（明治大学政治経済学部：当時）

地域社会研究論集 7

東西ドイツ統一前後における世論・投票行動の変化に関する試論

— バーデン・ヴュルテンベルク州議会選挙 - シュレスヴィヒ・ホルンシュタイン州議会選挙
- ベルリン市区議会選挙をめぐるR.ヴァイツゼッカー分析を中心に —

An Essay on Changes in Public Opinion and Voting Behavior Before and After the
Reunification of East and West Germany
-Focusing on R. Weizsecker's analysis of the Baden-Wurttemberg parliamentary election,
the Schleswig-Hornstein parliamentary election and the Berlin city council election-

発行 2020年6月29日

著者：山下祐樹（YAMASHITA YUKI）

発行：熊谷地区労働組合協議会 地域社会研究会・社会思想史研究会

事務局：熊谷地区労働組合協議会

（埼玉県熊谷市石原 1410-1）